



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月24日

上場会社名 コクヨ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7984 URL <http://www.kokuyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 黒田 英邦
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部統括部長 (氏名) 永井 琢也 TEL 06-6976-1221 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日 配当支払開始予定日 平成29年9月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	165,818	0.2	12,830	4.4	13,600	18.7	10,983	32.7
28年12月期第2四半期	165,484	2.6	12,285	38.3	11,462	16.8	8,276	37.1

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 12,107百万円 (111.9%) 28年12月期第2四半期 5,713百万円 (△42.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	92.87	—
28年12月期第2四半期	69.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	286,654	198,417	68.6	1,662.10
28年12月期	293,971	188,040	63.4	1,574.99

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 196,572百万円 28年12月期 186,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	7.50	—	14.50	22.00
29年12月期	—	13.50	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	13.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	312,800	1.7	16,800	8.8	18,000	14.7	13,900	14.1	117.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 除外 —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期 2 Q	128,742,463株	28年12月期	128,742,463株
② 期末自己株式数	29年12月期 2 Q	10,474,434株	28年12月期	10,473,301株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期 2 Q	118,268,693株	28年12月期 2 Q	118,271,122株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	平成28年12月期 第2四半期連結累計期間	平成29年12月期 第2四半期連結累計期間	増減率 (%)
売上高	165,484	165,818	0.2
営業利益	12,285	12,830	4.4
経常利益	11,462	13,600	18.7
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,276	10,983	32.7

当第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）におけるわが国経済は、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響等に留意を要する状況ながら、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、緩やかな景気回復基調が継続しました。

こうした中、当社グループは、平成28年12月期よりスタートした3ヶ年の中期経営計画『価値創造にこだわる自己改革～Value Transformation 2018～』の目標達成に向け、顧客本位にこだわった価値創造を実現する“運営モデルの改革”と、中長期の持続的成長を可能とするための“収益体質のつくりこみ”に取り組みました。

売上高は、通販事業のカウネットの増収等により、前年同期比0.2%増の1,658億円となりました。また、商品ミックスの改善、コストダウン、円高効果等により、売上総利益は597億円、売上総利益率は0.9ポイント向上の36.0%となりました。一方、販売費及び一般管理費は、人件費や販促費等の増加により、468億円となりました。以上により、営業利益は前年同期比4.4%増の128億円となりました。経常利益は、為替差損の縮小により前年同期比18.7%増の136億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、繰延税金資産の回収可能性の見直し等により、前年同期比32.7%増の109億円となりました。

セグメント別の状況

(単位：百万円)

		平成28年12月期 第2四半期連結累計期間	平成29年12月期 第2四半期連結累計期間	増減率 (%)
ステーションナリー関連事業	売上高	53,221	52,642	△1.1
	営業利益	4,566	4,881	6.9
ファニチャー関連事業	売上高	70,419	70,417	△0.0
	営業利益	7,815	8,090	3.5
通販・小売関連事業	売上高	57,552	59,685	3.7
	営業利益	2,343	2,660	13.5
調整額	売上高	△15,709	△16,927	—
	営業利益	△2,439	△2,801	—
合計	売上高	165,484	165,818	0.2
	営業利益	12,285	12,830	4.4

(ステーションナリー関連事業)

国内事業は、ノートやファイル等の新商品を上市するとともに、テーブルの「ドットライナー」のテレビCMの放映や各種キャンペーンの実施等により、需要を喚起しました。

海外事業は、インド・中国・ベトナムにおいて、各国の顧客ニーズに応じた新商品の投入や販売力の強化に努めました。

このような状況のもと、売上高は、定番品の減退や他メーカーとの競争激化による販売減少等の影響に対し、開発の遅れ等により新製品の伸びが不足した影響で、国内事業が減収となったことから、前年同期比1.1%減の526億円となりました。営業利益は、国内の新基幹システム稼働に伴う経費の計上や広告宣伝費の増加があったものの、商品ミックスの改善やコストダウンの推進等により売上総利益率が改善し、前年同期比6.9%増の48億円となりました。

(ファニチャー関連事業)

国内事業は、主に首都圏における民間オフィスの需要に対し、新規顧客の開拓並びに積極的な先行営業や提案活動を行いました。

海外事業は、中国の都市部において直接販売に注力するとともに、固定費の削減に努め、収益の改善を図りました。

このような状況のもと、売上高は、国内でのオフィス家具販売が増収となったものの、店舗什器の販売及び海外事業が減収となり、前年並みの704億円となりました。営業利益は、商品ミックスの改善やコストダウンの推進等により売上総利益率が改善し、前年同期比3.5%増の80億円となりました。

(通販・小売関連事業)

通販事業のカウネットは、「仕事がかどる通販」としての成長を目指し、顧客ニーズにこだわった高付加価値のカウネットオリジナル商品「カウコレプレミアム」の拡充に注力しました。

小売事業のアクタスは、インテリア実例集「123人の家Vol. 2」を発売したほか、お客様のこだわりのライフスタイルを実現するための商品及びサービスの提供に努めました。

このような状況のもと、売上高は、カウネット及びアクタスとも増収となり、前年同期比3.7%増の596億円となりました。営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加により、前年同期比13.5%増の26億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,866億円となり、前連結会計年度末に比べ73億円減少しました。流動資産は1,600億円で、前連結会計年度末に比べ65億円減少しました。主要因として、受取手形及び売掛金が27億円、現金及び預金が26億円、商品及び製品が12億円、それぞれ減少したためです。固定資産は1,265億円となり、前連結会計年度末に比べ7億円減少しました。主要因として、投資その他の資産が6億円増加した一方、有形固定資産が6億円、無形固定資産が7億円、それぞれ減少したためです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は882億円となり、前連結会計年度末に比べ176億円減少しました。流動負債は660億円となり、前連結会計年度末に比べ164億円減少しました。主要因として、賞与引当金が38億円増加した一方、1年内償還予定の社債が100億円、支払手形及び買掛金が80億円、それぞれ減少したためです。固定負債は222億円となり、前連結会計年度末に比べ12億円減少しました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,984億円となり、前連結会計年度末に比べ103億円増加しました。主要因として、利益剰余金が92億円、その他有価証券評価差額金が11億円、それぞれ増加したためです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は648億円であり、前連結会計年度末に比べ24億円の資金減となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により獲得した資金は107億円（前年同期比50億円の収入減）となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益134億円、賞与引当金の増加38億円、減価償却費32億円の資金収入、仕入債務の減少80億円、法人税等の支払額28億円の資金支出等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は15億円（前年同期比19億円の支出増）となりました。これは、主として投資有価証券の売却による9億円の資金収入、設備投資25億円の資金支出等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は116億円（前年同期比97億円の支出増）となりました。これは、主として社債の償還による支出100億円、配当金の支払額17億円の資金支出等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを踏まえ、平成29年12月期の業績予想を修正しました。

通期 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	316,000	16,000	16,300	12,500	105円69銭
今回修正予想 (B)	312,800	16,800	18,000	13,900	117円53銭
増減額 (B - A)	△3,200	800	1,700	1,400	—
増減率 (%)	△1.0	5.0	10.4	11.2	—
(参考) 前期実績 (平成28年12月期)	307,625	15,438	15,690	12,182	103円01銭

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,803	55,144
受取手形及び売掛金	60,517	57,761
有価証券	11,528	11,599
商品及び製品	26,147	24,882
仕掛品	838	1,068
原材料及び貯蔵品	3,461	3,572
その他	6,420	6,130
貸倒引当金	△101	△103
流動資産合計	166,615	160,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,303	19,757
土地	31,724	31,725
その他(純額)	10,619	9,497
有形固定資産合計	61,646	60,979
無形固定資産		
のれん	255	242
その他	9,279	8,533
無形固定資産合計	9,535	8,775
投資その他の資産		
投資有価証券	49,264	49,739
退職給付に係る資産	2,734	2,729
その他	4,794	5,029
貸倒引当金	△618	△654
投資その他の資産合計	56,174	56,844
固定資産合計	127,356	126,599
資産合計	293,971	286,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,443	40,357
短期借入金	5,245	5,991
1年内返済予定の長期借入金	121	133
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	2,793	3,303
賞与引当金	702	4,594
その他	15,144	11,626
流動負債合計	82,449	66,006
固定負債		
長期借入金	8,321	8,263
退職給付に係る負債	771	716
製品自主回収関連損失引当金	62	39
その他	14,326	13,210
固定負債合計	23,481	22,230
負債合計	105,931	88,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	18,245	18,245
利益剰余金	149,903	159,161
自己株式	△14,345	△14,347
株主資本合計	169,650	178,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,751	16,898
繰延ヘッジ損益	213	30
為替換算調整勘定	1,143	1,136
退職給付に係る調整累計額	△486	△399
その他の包括利益累計額合計	16,622	17,665
非支配株主持分	1,767	1,844
純資産合計	188,040	198,417
負債純資産合計	293,971	286,654

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	165,484	165,818
売上原価	107,461	106,114
売上総利益	58,023	59,703
販売費及び一般管理費	45,737	46,873
営業利益	12,285	12,830
営業外収益		
受取利息	82	52
受取配当金	674	511
不動産賃貸料	652	640
持分法による投資利益	27	41
その他	153	236
営業外収益合計	1,589	1,482
営業外費用		
支払利息	202	177
不動産賃貸費用	217	193
為替差損	1,277	120
その他	715	222
営業外費用合計	2,413	713
経常利益	11,462	13,600
特別利益		
投資有価証券売却益	387	—
特別利益合計	387	—
特別損失		
減損損失	—	57
事業構造改革費用	62	9
関係会社株式評価損	—	63
貸倒引当金繰入額	—	35
災害義援金	13	—
特別損失合計	76	165
税金等調整前四半期純利益	11,773	13,434
法人税等	3,438	2,409
四半期純利益	8,334	11,025
非支配株主に帰属する四半期純利益	57	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,276	10,983

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	8,334	11,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,576	1,173
繰延ヘッジ損益	△150	△187
為替換算調整勘定	△993	4
退職給付に係る調整額	98	87
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	4
その他の包括利益合計	△2,621	1,081
四半期包括利益	5,713	12,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,864	12,027
非支配株主に係る四半期包括利益	△151	80

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,773	13,434
減価償却費	3,265	3,273
減損損失	—	57
のれん償却額	15	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46	37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,430	3,892
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△142	△22
退職給付に係る資産負債の増減額	79	89
受取利息及び受取配当金	△756	△564
支払利息	202	177
持分法による投資損益 (△は益)	△27	△41
固定資産除却損	17	53
投資有価証券売却損益 (△は益)	△380	1
関係会社株式評価損	—	63
売上債権の増減額 (△は増加)	3,960	2,799
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,138	895
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,882	△8,068
その他	464	△2,853
小計	16,111	13,240
利息及び配当金の受取額	748	578
利息の支払額	△193	△185
法人税等の支払額	△902	△2,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,763	10,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,051	192
有形固定資産の取得による支出	△1,352	△1,521
無形固定資産の取得による支出	△1,395	△1,005
投資有価証券の取得による支出	△914	△10
投資有価証券の売却による収入	2,789	954
長期貸付金の回収による収入	120	17
その他	96	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー	395	△1,532

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△431	733
リース債務の返済による支出	△633	△581
長期借入れによる収入	3,353	—
長期借入金の返済による支出	△2,957	△50
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,181	△1,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,852	△11,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△477	△57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,829	△2,462
現金及び現金同等物の期首残高	46,953	67,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,782	64,865

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算している。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。

(セグメント情報)

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ステーション リー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,813	69,047	52,623	165,484	—	165,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,407	1,372	4,929	15,709	△15,709	—
計	53,221	70,419	57,552	181,193	△15,709	165,484
セグメント利益	4,566	7,815	2,343	14,725	△2,439	12,285

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,439百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II. 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ステーション リー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,123	68,990	53,704	165,818	—	165,818
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,518	1,427	5,981	16,927	△16,927	—
計	52,642	70,417	59,685	182,745	△16,927	165,818
セグメント利益	4,881	8,090	2,660	15,631	△2,801	12,830

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,801百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。